

6) 企業が地域住民、自治体に協力し社会貢献

- ・スーパーマーケットの屋上駐車場を開放してほしいとの要望があった。店長と地域ブロック長の判断により開放。^{9) P13}
- ・自動車部品メーカーは、社員に業務命令を出し、災害ごみの撤去や公共施設の清掃活動を中心に活動。延べ約350人が参加。^{9) P2}

7) 年間排出量の5倍の水害廃棄物が発生

- ・西枇杷島町では、年間排出量の約5倍の水害廃棄物が発生。^{1) P21}本格的な復旧作業が開始された当日にゴミ集積場は満杯。^{5) P40}
- ・水害廃棄物の発生量は、災害救助法の適用を受けた21市町村の合計で約8万1,400トンとなった。2市7町から出た3万8,253トンは名古屋市南港5区の処分場に運び込まれ、余力のある25市町も協力し、4月上旬に処理が終了。^{1) P12}



名古屋港南5区に一時仮置きされた水害廃棄物
(社団法人日本損害保険協会HPより)

8) 多数の帰宅困難者の発生

- ・夕方の通勤ラッシュ時に時間雨量の最大値が観測されたために、交通機関が不通になり、大量の帰宅困難者が発生。⁷⁾
- ・JR名古屋駅には約5,000人、近鉄名古屋駅、名鉄新名古屋駅にはそれぞれ1,000人、市営地下鉄には1,300人が構内や列車で、新幹線には54,000人が列車内で一夜を明かした。^{1) P37}



名鉄新名古屋駅で一夜を明かす人々
(社団法人日本損害保険協会HPより)

9) 夜間に堤防決壊したため氾濫状況の把握が困難

- ・被災状況の把握が朝になるまで全くといっていいほどできなかった。浸水のため現場に近づくことが出来なかったこと、深夜であったためヘリコプターなどの空撮手段が取れなかった。^{11) P14}
- ・新川では、状況把握のための監視カメラが未整備。^{11) P13}

10) 西枇杷島町は庁舎の浸水により防災機能がマヒ

- ・ほぼ全域が床上浸水した西枇杷島町では、役場の電話交換機が水没し、また、防災無線もバッテリーがあがり不通状態。防災対策本部の機能は完全にマヒし、住民への堤防決壊情報の通報、避難所への情報提供や水、食糧の供給など、町が事前に定めていた「水防・防災計画」は、ほとんど実行されなかった。^{1) P28}



愛知県西枇杷島町の浸水状況 (国土交通省資料より)

11) 水や食料が不足したまま避難所が孤立

- ・名古屋市の避難所指定基準は、耐震・耐火構造であること、100人以上が収容できること等であり、水害を想定した高さの規定はなかった。^{9) P61}。西区の中小田井小学校には、最大3,000人が避難したが、校舎の1階が浸水し、2階以上を避難所としたが、教室もすぐに一杯になり、廊下にも住民が溢れた。^{1) P31}
- ・1,500人が避難した西枇杷島小学校では、飲料水は備蓄分の350ml入りの缶が500本だけだった。住民は1本の缶を家族で分け合って飲んだ。夕食も一人に乾パン3個という有り様で、町役場から届けられたおにぎりは数が少なく、子供と老人だけに配られた。^{1) P31}

平常時 (名古屋市天白区)



12) 浸水により医療機関も孤立

- ・新川病院 (愛知県新川町) は、浸水がはじまり、薬品、カルテなどの書類を必死で棚の上に上げた。玄関脇のガラスが水圧で割れると一気に浸水。検査棟では2.3mの浸水、外来棟、病棟は1.8mに及ぶ浸水となり、診断機器、レントゲン機器類は完全に水没。2日間外部との連絡は断たれた。¹²⁾



赤十字の活動状況 (愛知県提供)



消防航空隊は8件の警戒事案に出動
(名古屋市消防航空隊HP; 写真は東海豪雨水害時とは異なる)

13) 孤立した施設に、ヘリにより物資を輸送

- ・老人保健施設満点星 (愛知県西枇杷島町) は、事務機、薬品など出来る限り2階へあげたがりハビリ施設などが浸水。一面の浸水により孤立したが、自家発電用の燃料や食料などが自衛隊のヘリにより輸送された。¹²⁾

14) 避難勧告発令のタイミングが難しかった

- ・急激な浸水で「避難勧告を出せば危険」と考え、勧告を見送ったケースがあった。^{5) P15}

- 1) 災害列島2000 (国土交通省河川局)
- 2) 中部地方の水害2000年9月東海豪雨 (建設省中部地方建設局)
- 3) 平成12年秋雨前線と台風14号に伴う大雨による被害状況について (平成13年3月2日: 内閣府)
- 4) 社会資本整備審議会河川分科会参考資料 (平成14年8月: 国土交通省河川局)
- 5) 東海豪雨に焦点をあてた都市型水害に関する調査 (平成13年: 財団法人名古屋都市センター)
- 6) 東海豪雨水害に関する記録 (平成13年: 名古屋市消防局)
- 7) 東海豪雨災害と新たな防災課題 (河田恵昭)
- 8) 日本経済新聞 (平成12年9月13日)
- 9) 東海豪雨そのとき企業は (平成14年: 社団法人日本損害保険協会)
- 10) 市民観測情報のページ (名古屋市HP)
- 11) 2000年東海豪雨災害における災害情報の伝達と住民の対応 (平成15年: 廣井脩)
- 12) 2000年9月東海豪雨災害を省みる (平成13年: 前田修, 西名古屋医師会副会長)

東海豪雨水害時



同一地点における平常時と東海豪雨水害時の状況 (国土交通省 HPより)